

次期住民情報システムの構築の進捗状況について

次期住民情報システムの構築について、2017年8月に構築業務委託契約を締結し、2020年1月の運用開始に向けて、プロジェクトを進めているところである。現在の進捗状況について、下記のとおり報告する。

記

1 次期住民情報システムの概要

次期住民情報システムで処理を行う主な業務は、次のとおりである。

- (1) 住民記録
- (2) 印鑑登録
- (3) 証明発行
- (4) 個人住民税（課税・納税）
- (5) 軽自動車税（課税・納税）
- (6) 国民健康保険（資格・賦課・給付・収納）
- (7) 国民年金

2 構築事業者

- (1) 名称 株式会社RKKコンピューターサービス
- (2) 所在地 熊本県熊本市中央区九品寺一丁目5番11号

3 契約期間

2017年8月10日から2020年3月31日まで

4 構築スケジュール（予定）

2017年8月～9月	構築体制、スケジュール、管理手法等の決定
2017年10月～2018年6月	機能要件等の決定
2018年4月～8月	基本設計
2018年9月～11月	詳細設計
2018年11月～2019年7月	製造・テスト
2019年6月～9月	職員研修
2019年7月～11月	運用テスト
2020年1月～	本稼働

5 進捗状況

(1) 構築体制、スケジュール、管理手法等の決定

2017年8月から10月にかけて、プロジェクト計画書を作成した。同月にキックオフ会議を開催し、中野区及び構築事業者のメンバーを紹介するとともに、プロジェクトの概要や管理手法等の説明を行った。

(2) 機能要件等の決定

2017年10月から2018年6月にかけて、各業務に必要な機能や帳票等について検討を行い、同月に機能要件等を決定した。

(3) 基本設計

2018年4月から9月にかけて、基本設計を完了した。

(4) 詳細設計、製造

2018年9月から10月にかけて詳細設計を完了し、同月から製造を実施している。

(5) テスト、職員研修

2018年10月から構築事業者によるテストに着手している。また、来年度に実施する職員研修や運用テストの準備を進めている。

6 次期住民情報システムへの移行（パッケージシステムの導入）による効果

(1) 法制度改正時のシステム改修に伴うリスクの低減

法令や制度の改正があった場合にも、パッケージシステムの標準機能として、法制度改正の内容が反映される。システム改修により法制度改正の内容が正しく実装されているか、事業者と複数の導入自治体において十分な検証が行われるため、仕様誤りやテスト不足等のリスクが低減される。

(2) 他自治体での導入成果の共有

複数の自治体で利用されているパッケージシステムを導入することにより、当該自治体で挙げた要望が標準機能として取り込まれることなど、他自治体における導入の成果を共有できる。また、パッケージシステムは、自治体の標準的な業務に対応しているため、パッケージシステムの機能に合わせて業務の見直しを行うことにより、業務の効率化や品質向上が見込まれる。

(3) システムの導入や改修時の作業負荷の軽減

パッケージシステムの標準機能は、事業者により十分な検証が行われ、動作保証されているため、システムの導入や改修時の要件定義や設計、テストなどの各工程において、職員の作業負荷が軽減される。